

団塊の世代の“住まうかたち”[†]

— 団塊世代の人口移動の過去・現在・未来 —

伊 藤 薫

1. はじめに

本研究の研究課題は、日本の団塊世代の国内人口移動を、その過去・現在について事実を確認し、その未来について予測することである。団塊世代の人口移動については、後述のように多数の先行研究の中でしばしば触れられてきたが、まとまった先行研究は非常に少ないので、本論文では主として統計資料に基づくファインディングに取り組みたい。

「団塊の世代」は、一般に、1947年（昭和22年）から1949年（昭和24年）の出生者であり、806万人を数える。プレ団塊の世代（1944年から1946年出生者）の575万人、ポスト団塊の世代（1950年から1957年出生者）の648万人と比較して150万人から250万人も多い。このため、戦後日本の経済・社会に大きな影響を及ぼしてきたし、今後もその動向に注目を集めている。

団塊世代の人口移動に関する先行研究は、管見の限りでは少ない。論文タイトルに「団塊の世代」と「人口移動」を使用した先行研究の一つは、第469回人口学研究会（2004年11月20日）で報告された永井保男「団塊の世代の誕生と成長過程—人口移動を中心とした分析—」である。また日本人口学会第57回大会（2005年6月4日）では、永井保男「団塊の世代の誕生と成長過程：人口移動を中心とした分析」が報告された。関連の先行研究としては、藻谷浩介（2004）（この研究は、2003年11月から2004年4月にかけて行われた「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」の研究成果である）が「団塊の世代」をタイトルに冠した先行研究といえよう。しかし、論文中に「団塊の世代の人口移動」を記述した先行研究は、江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）、あるいは国立社会保障・人口問題研究所（2005）を始めとしてかなり存在すると考えられる。

このように団塊世代の人口移動が研究テーマとして取り上げられて来なかった理由を推

[†] 本論文は、日本人口学会大会企画委員会の依頼により、日本人口学会第57回大会シンポジウム「“団塊世代”のゆくえ 3. 住まうかたち」（2005年6月4日、神戸大学）で報告した同名の論文を加筆・修正したものである。討論者の明海大学 渡辺真知子教授、日本女子大学 阿部隆教授から、またフロアーから多数のご意見をいただき、本論文を修正するのに大いに役立った。記して感謝したい。

測すると、まず第一に、年齢別移動データの入手が難しいことがある。人口移動の重要な基礎データとして活用されてきた「住民基本台帳人口移動報告」は、男女計、男女別移動数しか表章されていない。そこで、継続的に年齢別移動数を全国的に把握することは不可能である。第二に、団塊世代の行動の分析は、戦後の全期間の全コホートについて観察する結果となるので、作業量が非常に多くなることである。

さて本研究の具体的な研究課題は、以下の2点である。

研究課題1：団塊世代の人口移動の特徴の把握

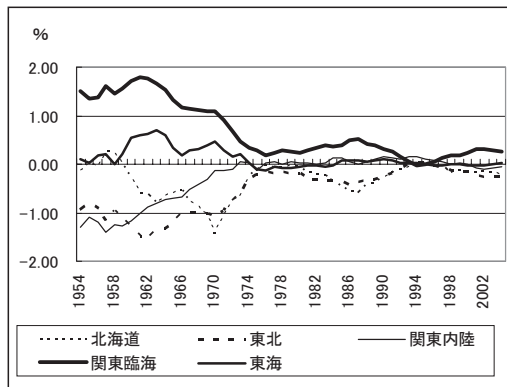
研究課題2：今後の団塊世代の人口移動予測

「団塊の世代」の定義についてであるが、一般的には1947年（昭和22年）から1949年（昭和24年）の出生者として定義される。しかし本研究では国勢調査の年齢5歳階級データを多く使用するために、便宜、1945年10月1日から1950年9月30日の5年間の出生者を指すこととする。学校基本調査の結果を利用する場合は、1946年度から1950年度出生者とする。長期分析の基礎資料の都合上、残念ながら沖縄県を含まない。

なお、人口移動データの年齢階級の表示は、原則として調査時の年齢階級によっている。人口移動は特定期間の現象であり、例えば、「2000年50-54歳」は「1995年の45-49歳が2000年の50-54歳になる加齢過程」の移動を意味することにご留意いただきたい。

本研究は、平成17年度科学研究費補助金（研究課題：戦後日本の長距離人口移動の決定因における男女・年齢別の差異と変化の基礎研究、課題番号：16530143、研究代表者：伊藤薫）の一部を使用して実施した。

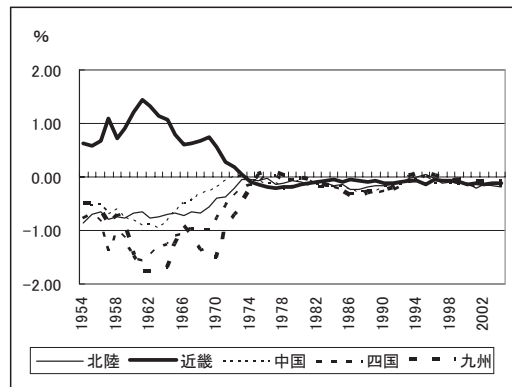
参考として、住民基本台帳人口移動報告による流入超過率の推移を図表1-1、図表1-2に示す。



注) 流入超過率(%)=(転入-転出)/日本人人口(10月1日)×100

資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表1-1 10地方別流入超過率の推移(1954年～2004年)



注) 流入超過率(%)=(転入-転出)/日本人人口(10月1日)×100

資料) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

図表1-2 10地方別流入超過率の推移(1954年～2004年)

2. 人口移動に関する先行研究

日本における国内人口移動研究は、近年活発とは見受けられず残念であるが、筆者の専門とする経済学では取り分けそう感ずる。

人口移動は、多数の要因によって生ずる人間の行動であり、多くの学問分野によって研究されてきた。そのため第二次世界大戦後の先行研究は非常に多く、全てサーベイすることは困難である。人口移動研究の参考になるサーベイ論文など、主要な論文や図書を紹介する。

国内人口移動の経済学関連のサーベイ論文としては、近年のものとしては大塚友美(1981)、正岡利朗(1989、1990)が知られている。地理学、工学、人口学からのサーベイ論文としては、堤研二(1989)、濱英彦(1996)、青木俊明・稲村肇(1997)、大友篤(1998)がある。文献目録として、北海道大学経済学部地域経済研究資料室(1973)が貴重であり、伊藤薫(1990b)も参考になる。

人口全体に関する学問的概説書は、日本人口学会(2002)の『人口大事典』を是非参照していただきたい。しかし残念ながら本書は、経済学の観点による国内人口移動研究の説明が少ないが、これは執筆者が経済学ではなく、地理学あるいは人口学の研究者によっているからである。人口移動に関する包括的な文献として、大友篤(1996)を参照していただきたい。経済学関連では、近年のものとして伊藤薫(2001a、2001b、2003、2004)がある。梅村又次(1961)、石田英夫・井関利明・佐野陽子(1978)、渡辺真知子(1994)も参考になる。地理学の文献としては、石川義孝(1988、1994、2001)、荒川良雄・川口太郎・井上孝(2002)がある。

人口移動統計に関する解説は、大友篤(1996)が詳しく、『人口大事典』(2002、pp.393-394)、石川義孝(1988)も参考になる。

国勢調査の人口移動の解説として、「解説シリーズ」が一部の年次で刊行されている。2000年と1990年の国勢調査結果のデータと解説をまとめたものとして、総務省統計局(2004)がある。

国内人口移動に関する、経済学関連の欧米のサーベイ論文としては、Greenwood(1975)、Molho(1986)、Greenwood(1997)、Greenwood and Hunt(2003)、Cushing and Poot(2004)などがある。Cushing and Poot(2004、p.317)によれば、経済学のジャーナルだけで、1969年以降で12,000編以上の人口移動 migration についての論文があると報告されている。また Greenwood(1997)は74ページにもわたる長文でかつ内容も充実しているが、その参考文献として212編が挙げられており、欧米の経済学で活発に研究されてきたことがわかる。以上の論文中に、他のサーベイ論文が多数紹介されている。世界各国の国内人口移動に関する報告をまとめたものとして、Nam, Charles B., William J. Serow, and David F. Sly ed. “INTERNATIONL HANDBOOK ON INTERNAL MIGRATION”(1990)が貴重である。

3. 基礎資料

3.1 基礎資料の概説

団塊の世代の人口移動研究の基礎資料は、年齢別集計のある資料でなければならない。人口移動研究の有力資料である総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」については、男、女、男女計の移動数しか表章されておらず、団塊の世代の移動行動を把握することはできない。そこで年齢別の移動数が把握可能な統計資料としては、下記のものがある。

資料1：1960年国勢調査、1970年国勢調査、1980年国勢調査、1990年国勢調査、2000年国勢調査の人口移動集計結果

国勢調査の人口移動データを概説する。国勢調査そのものの解説は、藤田峯三（1995）を参照されたい。

国勢調査の10年に1度の大規模調査のうち、1960年、1970年、1980年、1990年及び2000年に人口移動の状況が調査された。その調査項目は、下記のとおりである。

1960年：1年前の常住地

1970年：①現住居に入居した時期（1965年1月から1969年9月、1969年10月から1970年9月が区分されている）

②1965年以降の入居者について、前住地

1980年：①現住居に入居した時期（1975年1月から1979年9月、1979年10月から1980年9月が区分されている）

②1975年以降の入居者について、前住地

1990年：5年前の常住地

2000年：5年前の常住地

以上の全ての調査に関して、下記に留意する必要がある（大友篤（1996）、pp. 36-38参照）。

留意点1：移動後の死亡者の移動の事実は調査されない。死亡率が高い高齢者は、移動率が過小評価になりやすい。

留意点2：複数回の移動に関しては、全ての移動ではなく、1回の移動のみが調査される。「1年前の常住地」「5年前の常住地」では1年間あるいは5年間の複数移動の事実は調査されない。

留意点3：「前住地」は最後の移動を調査するため、例えば、就職のために都会に出てきて、落ち着いた段階で住居を替えるケースでは、最終移動（住居変更）のみが報告される。

留意点4：前住地を調べる場合は全人口が調査対象であるが、「1年前の常住地」は1歳

以上人口が、「5年前の常住地」は5歳以上人口が調査対象である。「前住地」のデータについては、最終の移動結果であり、1年間の全移動の結果と注意深い比較をした上で分析に利用することが必要であろう。

以上の性質があることに留意して、調査結果の一覧を示す（図表3-1）。

図表3-1 国勢調査による人口移動率（全国、男女計）

年次	総数	移動なし (現住所)	移動あり	自市区 町村	県内他市 区町村	他県	国外	不詳
1960年1年前常住地	100.0	92.1	7.9	2.2	2.8	2.8	0.0	0.0
1970年1年間前住地	100.0	88.0	12.0	4.7	3.6	3.7	0.0	0.1
5年間前住地	100.0	64.9	35.1	15.0	10.6	9.4	0.1	0.1
1980年1年間前住地	100.0	90.4	9.6	3.9	3.0	2.6	0.0	0.1
5年間前住地	100.0	68.0	32.0	14.2	10.0	7.7	0.1	0.1
1990年5年前常住地	100.0	74.7	25.3	9.5	7.8	7.6	0.3	0.0
2000年5年前常住地	100.0	71.9	28.1	12.5	8.1	6.9	0.5	0.0

1960年調査の主要な結果は、1%集計結果で提供されており、誤差が大きい。しかし全数集計結果として、男、女、男女計の都道府県間移動数が公表されている。

1970年調査結果の都道府県間移動数は、20%集計結果の男女計が冊子で提供され、男がマイクロフィルムで提供されているが、女のデータはなく、引き算で求めることとなる。

国勢調査と住民基本台帳人口移動報告の移動数には、かなりの乖離があり、今後の重要な研究課題であるとする（大友篤（1996）に関連の記述がある）。

資料2：国勢調査の年齢階級別人口から算出した純移動数推定値

国勢調査のコーホート増減数から、①死亡、②国外との移動、③調査漏れの要因を除去すれば、純移動数（転入数－転出数）の推定値を求めることができる。本研究では、それぞれの地域について、下記の簡易な算式で算出した。

コーホート変化率＝コーホート増加数／平均人口×100

純移動率推定値＝ある地域のコーホート変化率－全国のコーホート変化率

純移動数推定値＝純移動率推定値×平均人口／100

なお純移動率の算定方法については、舘（1960、pp.745-748）に生存率法、前進法、逆進法、平均法などが紹介されている。

資料3：全国あるいは都道府県実施の移動理由調査

全国的あるいは都道府県実施の移動理由調査結果が、移動の地域別、年齢別に表章されていれば、団塊の世代の移動研究の有力な基礎資料となる。

全国的調査の代表例は、①国土庁実施の移動理由要因調査（1981年）、②国立社会保障・人口問題研究所実施の第3回人口移動調査（1991年調査）、第4回人口移動調査（1996年）、

第5回人口移動調査（2001年）である。

都道府県実施の継続的移動理由調査としては、北から青森県、福島県、東京都、山梨県、岐阜県、鳥取県、島根県、広島県、山口県、愛媛県の10都県が知られている。このうち、筆者の分析した東京都（1971年から1996年まで5年毎）、広島県（1965年から現在）の分析価値が高いと思われる。いずれの調査も年齢（5歳階級あるいは10歳階級）別の結果表章をしている。

資料4：就職先・進学先の都道府県のデータ

文部科学省「学校基本調査」のうち「卒業後の状況調査」で、中学校・高校卒業者の就職先及び高校生の進学先の都道府県が表章されている。但し、年齢は不明である。団塊の世代の該当年次の就職先・進学先を住居移動と仮定すれば、人口移動のデータが得られる。高校生の進学先については、昭和44年3月卒業生までのデータが表章されておらず、本研究では分析できなかった。

4. 地方別人口分布の推移

4.1 3大都市圏と地方圏の人口割合の推移

地域別人口分布（人口割合）の変動の主因は、人口移動である。仮に、①地域別死亡率が地域間で同率であり、②外国との地域別純移動率が地域間で同率であり、③国勢調査の調査漏れが地域間で同率であるなどの仮定をすれば、地域別人口割合の変化は、全て人口移動に起因することとなる。

まず、3大都市圏と地方圏の人口シェアの推移をみてみよう（図表4-1）。ここで、東京圏は茨城県を含む5都県、名古屋圏は3県、大阪圏は滋賀県を含む5府県である。全国は、沖縄県を除く46都道府県である。

団塊世代の出生時における3大都市圏のシェアは、1950年（0-4歳）の36.92%であった。高度経済成長期に急激に増大して1970年（20-24歳）に57.28%で最大となった。これは0-4歳と比較して1.55倍のシェアであり、人口の激しい3大都市圏集中があったことが明確である。その後、わずかに低下して2000年（50-54歳）で54.11%になった。

1950年から1970年の集中と、1970年から2000年の分散の状況は、大都市圏別にみると大きな相違がある。まず集中状況についてみると、東京圏の人口シェアは1.76倍と最も激しい集中があったが、ついで大阪圏が1.48倍であり、名古屋圏は1.18倍にすぎなかった。その後の地方分散は、名古屋圏は1.00倍とほぼ同じシェアを維持したが、東京圏は0.95倍と地方還流を示し、大阪圏は0.91倍で地方還流が最も激しかった。

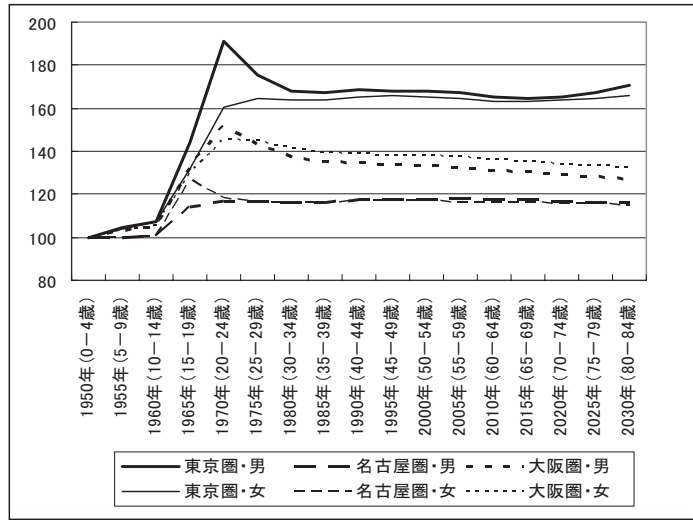
図表 4 - 1 団塊世代の3大都市圏・地方圏別人口割合の推移（男女計）

単位：％

時期（年齢）	地方圏	3大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
1950年（0-4歳）	63.08	36.92	17.57	7.47	11.89
1955年（5-9歳）	61.95	38.05	18.31	7.46	12.28
1960年（10-14歳）	61.19	38.81	18.81	7.50	12.50
1965年（15-19歳）	51.22	48.78	24.23	8.97	15.58
1970年（20-24歳）	42.72	57.28	30.85	8.78	17.65
1975年（25-29歳）	44.24	55.76	29.91	8.71	17.14
1980年（30-34歳）	45.59	54.41	29.16	8.67	16.58
1985年（35-39歳）	45.87	54.13	29.10	8.67	16.35
1990年（40-44歳）	45.73	54.27	29.29	8.75	16.23
1995年（45-49歳）	45.78	54.22	29.30	8.75	16.17
2000年（50-54歳）	45.89	54.11	29.23	8.75	16.13
2005年（55-59歳）	46.09	53.91	29.11	8.75	16.05
2010年（60-64歳）	46.49	53.51	28.88	8.73	15.90
2015年（65-69歳）	46.71	53.29	28.78	8.70	15.81
2020年（70-74歳）	46.79	53.21	28.84	8.69	15.68
2025年（75-79歳）	46.64	53.36	29.13	8.65	15.58
2030年（80-84歳）	46.43	53.57	29.46	8.61	15.50
20-24歳／0-4歳	0.68	1.55	1.76	1.18	1.48
50-54歳／20-24歳	1.07	0.94	0.95	1.00	0.91
80-84歳／50-54歳	1.01	0.99	1.01	0.98	0.96

注）沖縄県を除く46都道府県による。

資料）1950年から2000年は国勢調査、2005年から2030年は国立社会保障・人口問題研究所編『都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計』



資料）1950年から2000年は国勢調査、2005年から2030年は国立社会保障・人口問題研究所編『都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計』

図表 4 - 2 団塊世代の男女別人口割合水準値の推移（3大都市圏、1950年の0-4歳=100）

以上の推移を男女別にみると次のような特徴がある（図表 4 - 2）。

（1）男は、東京圏、大阪圏、名古屋圏のいずれも1970年（20-24歳）でシェアが最高であったが、女は東京圏が1975年（25-29歳）、大阪圏は1970年（20-24歳）、名古屋圏は1965年（15-19歳）と相違があった。名古屋圏の女が15-19歳でシェア最高となるのは、繊維工業で大量の中学卒業者を吸引したことが要因の一つと考えられる。

(2) 男女別の特徴をみると、東京圏は1970年(20-24歳)の男33.56%、女28.16%と5.4ポイントの差があり、その後、男のシェアが急速に低下し、還流移動の特徴を示しているが、女は1975年(25-29歳)までシェア上昇が続き、その後緩やかに低下して、男女のシェアは均等化に向かった。東京圏では2000年(50-54歳)まで男のシェアが高かった。これに対して、大阪圏は最高シェアを記録した後、男女共、シェア縮小(帰還移動)があったが、1975年(25-29歳)以降、女のシェアの方が高くなっている。名古屋圏は1965年(15-19歳)に男8.51%、女9.45%と女のシェアが高かったが、その後10年ほどで女のシェアは急速に低下し、1975年(25-29歳)以降、男のシェアが僅かに高くなっている。以上のように、3大都市圏の男女別の団塊世代人口シェアの推移は、大都市圏により相違が認められた。

4.2 地方圏地方の人口割合の推移

全国を10地方に区分して、団塊世代の人口シェアの推移を、主として地方圏地方について検討する(図表4-3)。東北は7県(新潟県を含む)、関東内陸は4県(栃木県、群馬県、山梨県、長野県)である。

1950年(0-4歳)から1970年(20-24歳)の人口シェアの倍率をみると、四国0.59倍、九州0.61倍、東北0.61倍と激しい流出を示している。ついで、関東内陸0.70倍、北陸0.72倍、中国0.72倍であった。北海道は0.81倍でこの倍率は地方圏地方では高い。

1970年(20-24歳)から2000年(50-54歳)の倍率をみると、関東内陸1.13倍、四国1.12倍を始め、1.1倍前後の地方圏地方が多く、地方還流があったことが分る。しかし、北海道のみ0.96倍であり、なお流出を続けてきたことが分る。

図表4-3 団塊世代の地域別人口割合の推移(男女計)

時期(年齢)	全国	北海道	東北	関東内陸	東京圏	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
1950年(0-4歳)	100.00	5.92	14.32	7.00	17.57	10.46	3.34	12.95	7.93	5.14	15.38
1955年(5-9歳)	100.00	5.91	13.96	6.74	18.31	10.44	3.23	13.33	7.80	4.98	15.30
1960年(10-14歳)	100.00	5.90	13.81	6.64	18.81	10.46	3.19	13.54	7.70	4.88	15.07
1965年(15-19歳)	100.00	5.52	10.95	5.69	24.23	11.95	2.91	16.51	6.72	3.84	11.69
1970年(20-24歳)	100.00	4.82	8.76	4.93	30.85	11.60	2.41	18.50	5.73	3.04	9.35
1975年(25-29歳)	100.00	4.81	8.99	5.13	29.91	11.65	2.51	17.99	6.12	3.26	9.64
1980年(30-34歳)	100.00	4.87	9.30	5.31	29.16	11.64	2.57	17.42	6.23	3.38	10.10
1985年(35-39歳)	100.00	4.81	9.31	5.43	29.10	11.67	2.60	17.20	6.28	3.42	10.20
1990年(40-44歳)	100.00	4.69	9.25	5.52	29.29	11.77	2.61	17.08	6.25	3.40	10.15
1995年(45-49歳)	100.00	4.66	9.26	5.56	29.30	11.77	2.61	17.02	6.25	3.39	10.18
2000年(50-54歳)	100.00	4.65	9.29	5.58	29.23	11.78	2.61	16.98	6.24	3.41	10.23
2005年(55-59歳)	100.00	4.66	9.32	5.62	29.11	11.78	2.61	16.90	6.25	3.43	10.32
2010年(60-64歳)	100.00	4.68	9.40	5.67	28.88	11.76	2.61	16.76	6.29	3.47	10.48
2015年(65-69歳)	100.00	4.68	9.47	5.71	28.78	11.74	2.61	16.67	6.30	3.49	10.55
2020年(70-74歳)	100.00	4.68	9.49	5.73	28.84	11.74	2.62	16.55	6.29	3.49	10.56
2025年(75-79歳)	100.00	4.66	9.42	5.73	29.13	11.70	2.62	16.45	6.28	3.48	10.55
2030年(80-84歳)	100.00	4.65	9.30	5.70	29.46	11.66	2.61	16.36	6.28	3.46	10.52
20-24歳/0-4歳	1.00	0.81	0.61	0.70	1.76	1.11	0.72	1.43	0.72	0.59	0.61
50-54歳/20-24歳	1.00	0.96	1.06	1.13	0.95	1.02	1.08	0.92	1.09	1.12	1.09
80-84歳/50-54歳	1.00	1.00	1.00	1.02	1.01	0.99	1.00	0.96	1.01	1.02	1.03

注) 沖縄県を除く46都道府県による。

資料) 1950年から2000年は国勢調査、2005年から2030年は国立社会保障・人口問題研究所編『都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計』

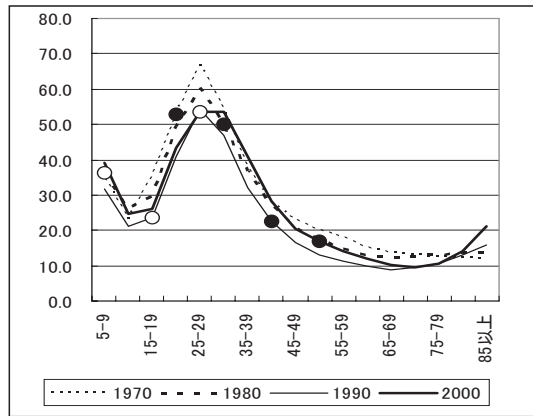
5. 全国の移動率の推移

5.1 男女計の国内総移動率

国勢調査では年齢5歳階級別に移動数が表章されており（第3.1節の資料1）、移動率が算出可能である。比較のしやすい調査日前5年間の移動率の推移を、自市区町村内移動を含めた国内総移動率でみると（図表5-1）、多くの年齢階級で1970年、1980年、1990年の順に低下し、1990年から2000年に上昇したことがわかる。1970年から1980年の低下は、県内移動率、県間移動率の両者でみられたが、1990年から2000年の上昇は、県内移動率の上昇であり、県間移動率の変化は小さかった。

ここでは移動率を調査時人口に占める割合として算出しているが、移動率の最高年齢階級は、1970年、80年、90年は25-29歳であったが、2000年は30-34歳になった。高齢者の移動率が上昇する現象は、この5年間の移動率では1980年から確認できる。2000年の85歳以上では、21.0%にも達した。

団塊の世代の移動率は、他の世代と比較して、特に高いあるいは特に低い特徴は認められず、他の世代と同様に、時期的な変化を強く受けていたことが分かる。



注) 移動率(%)は、国勢調査人口に占める割合による。
 年齢区分は、国勢調査時による。
 1970年と1980年は前住地、1990年と2000年は、5年前の常住地による。市区町村内移動を含む。
 ●は団塊の世代、○は団塊ジュニア。
 資料) 国勢調査

図表5-1 5年間の移動率(%) (全国、男女計、国内総移動率)

5.2 男女別の国内総移動率

男女別に国内総移動率の推移を観察する（図表5-2-1、図表5-2-2）。その特

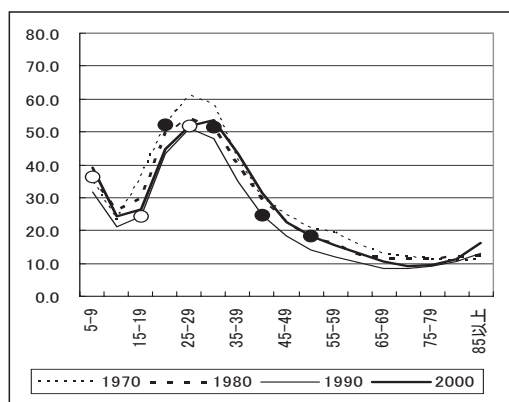
徴は、以下のとおりである。

(1) 移動率最高の年齢階級は、1970年、1980年、1990年は男女共、25-29歳であった。2000年は、女が25-29歳で同じであったが、男が30-34歳に上昇した。

(2) 年齢5歳階級別の最高移動率は、男に比べて女の方が高い。女は1970年から2000年まで低下を続けたが、男は1990年から2000年に上昇した。

(3) 移動率は総じて男が女より高いが、65歳以上の高齢者の移動率は、男より女の方が高い。例えば、2000年85歳以上では、男16.3%、女23.0%であった。

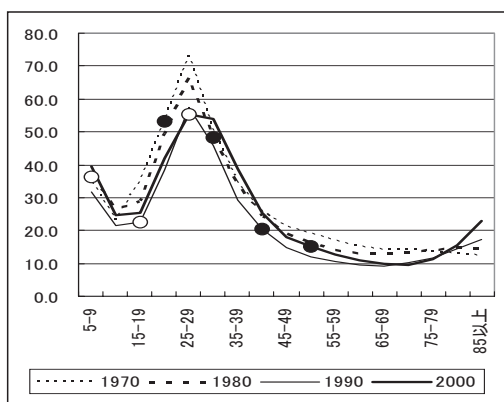
(4) 男女別でも、団塊の世代の移動率は、他の世代と比較して、特に高いあるいは特に低い特徴は認められず、他の世代と同様に時期的な変化を強く受けていたことが分かる。



注) 移動率(%)は、国勢調査人口に占める割合による。年齢区分は、国勢調査時による。1970年と1980年は前住地、1990年と2000年は、5年前の常住地による。市町村内移動を含む。●は団塊の世代、○は団塊ジュニア。

資料) 国勢調査

図表 5-2-1 5年間の移動率(%)
(全国、男、国内総移動率)



注) 移動率(%)は、国勢調査人口に占める割合による。年齢区分は、国勢調査時による。1970年と1980年は前住地、1990年と2000年は、5年前の常住地による。市町村内移動を含む。●は団塊の世代、○は団塊ジュニア。

資料) 国勢調査

図表 5-2-2 5年間の移動率(%)
(全国、女、国内総移動率)

6. 累積純移動数

6.1 団塊世代の累積純移動数

純移動数を国勢調査の年齢5歳階級別人口から、簡易な方法で推計した(第3.1節の資料2)。その結果を、図表6-1に示す。

団塊世代が地方圏から3大都市圏へ流出した純移動数は、1950年(0-4歳)から2000年(50-54歳)までに187万人と推定される。これは同期間の年齢総数の3大都市圏流入超過数1233万人の15.2%に当る。また1955年から2000年までの推定値175万人は、住民基

本台帳人口移動報告による同期間の流入超過数1,009万人の17.3%を占める。3大都市圏に大量流入があったのは、1960年から1965年（10-14歳⇒15-19歳）の109万人と1965年から1970年（15-19歳⇒20-24歳）の91万人であり、高度経済成長期に中学校、高校、大学を卒業した団塊世代が200万人程度、3大都市圏へ純流入したことが分る。その後、1970年（20-24歳）から1985年（35-39歳）にかけて地方還流があったが、その規模は34万人程度であり、流入超過に比べれば余り大きくない。

1950年（0-4歳）人口に対する純移動数の割合は、地方圏が26.5%の流出超過であったが、3大都市圏は45.3%の流入超過であり、東京圏が64.5%と著しく高く、続いて大阪圏が34.9%であり、名古屋圏は16.8%にすぎない。

図表6-1 団塊世代の純移動数推定数（男女計）

単位：千人

期初	期末	地方圏	3大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
1950年(0-4歳)⇒1955年(5-9歳)		-125.1	125.1	83.2	-1.5	43.3
1955年(5-9歳)⇒1960年(10-14歳)		-83.8	83.8	54.3	4.7	24.8
1960年(10-14歳)⇒1965年(15-19歳)		-1,090.8	1,090.8	592.8	161.2	336.8
1965年(15-19歳)⇒1970年(20-24歳)		-914.2	914.2	712.9	-20.9	222.2
1970年(20-24歳)⇒1975年(25-29歳)		163.3	-163.3	-100.7	-7.6	-54.9
1975年(25-29歳)⇒1980年(30-34歳)		143.8	-143.8	-79.9	-3.8	-60.0
1980年(30-34歳)⇒1985年(35-39歳)		30.3	-30.3	-6.6	0.3	-24.0
1985年(35-39歳)⇒1990年(40-44歳)		-15.4	15.4	20.2	7.6	-12.4
1990年(40-44歳)⇒1995年(45-49歳)		6.0	-6.0	0.5	0.4	-7.0
1995年(45-49歳)⇒2000年(50-54歳)		11.5	-11.5	-7.3	0.0	-4.2
合計(1950年から2000年までの推定値)		-1,874.4	1,874.4	1,269.3	140.5	464.5
1950年人口に対する割合(%)		-26.5	45.3	64.5	16.8	34.9

推計の基礎資料) 国勢調査

図表6-2 団塊世代の純移動数推定数（男女別）

単位：千人

加齢過程	期初	期末	男					女				
			地方圏	3大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏	地方圏	3大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
1950年(0-4歳)⇒1955年(5-9歳)			-64.8	64.8	43.1	-0.9	22.6	-60.3	60.3	40.1	-0.6	20.7
1955年(5-9歳)⇒1960年(10-14歳)			-43.3	43.3	28.1	2.5	12.7	-40.6	40.6	26.2	2.3	12.1
1960年(10-14歳)⇒1965年(15-19歳)			-593.9	593.9	359.5	55.6	178.7	-497.4	497.4	233.9	105.3	158.1
1965年(15-19歳)⇒1970年(20-24歳)			-583.0	583.0	445.3	12.4	125.4	-333.8	333.8	270.2	-33.6	97.3
1970年(20-24歳)⇒1975年(25-29歳)			196.6	-196.6	-143.5	-0.1	-53.0	-31.5	31.5	41.1	-7.5	-2.1
1975年(25-29歳)⇒1980年(30-34歳)			113.4	-113.4	-71.4	-3.5	-38.5	30.5	-30.5	-8.6	-0.4	-21.5
1980年(30-34歳)⇒1985年(35-39歳)			18.8	-18.8	-6.2	0.3	-13.0	11.5	-11.5	-0.4	0.0	-11.1
1985年(35-39歳)⇒1990年(40-44歳)			-7.5	7.5	8.8	5.5	-6.9	-7.9	7.9	11.4	2.1	-5.6
1990年(40-44歳)⇒1995年(45-49歳)			7.3	-7.3	-4.3	0.8	-3.8	-1.3	1.3	4.8	-0.3	-3.2
1995年(45-49歳)⇒2000年(50-54歳)			5.8	-5.8	-3.5	0.5	-2.8	5.6	-5.6	-3.7	-0.4	-1.6
合計(1950年から2000年までの推定値)			-950.5	950.5	655.9	73.1	221.4	-925.2	925.2	615.1	66.8	243.3
1950年人口に対する割合(%)			-26.4	45.0	65.3	17.1	32.5	-26.7	45.7	63.9	16.3	37.4

推計の基礎資料) 国勢調査

男女別に観察すると（図表6-2）、1950年（0-4歳）から2000年（50-54歳）の3大都市圏の流入超過数は、男95万人、女93万人とやや男が多いが、その性比は102.7であった。大阪圏のみ、女の流入超過数が男より大きい。

地方別に流入超過数について、1950年から2000年までの累積数で比較すると（図表6-3）、流出累積数は九州55万人、東北51万人が顕著に大きい。1950年（0-4歳）人口に対する割合をみると、九州、東北、四国の流出超過率が30%程度であり、北海道、中国、北陸が20%強、関東内陸が15%程度であった。

図表6-3 団塊世代の地方別・男女別の純移動数推定数（1950年から2000年）

単位：千人

	男女別	北海道	東北	関東内陸	東京圏	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州
		実数	総数 男 女	-135.8 -78.9 -57.1	-507.4 -246.4 -261.1	-127.0 -57.5 -69.7	1,186.1 612.8 575.0	146.9 78.4 67.9	-68.4 -34.5 -34.0	399.5 186.9 212.7	-169.9 -86.7 -83.5
割合 (%)	総数 男 女	-20.5 -23.3 -17.6	-31.6 -30.2 -33.2	-16.2 -14.4 -18.1	60.3 61.0 59.7	12.5 13.1 11.8	-18.3 -18.0 -18.6	27.5 25.2 30.0	-19.1 -19.1 -19.2	-29.8 -29.6 -30.1	-32.0 -32.7 -31.4

注) 総数、男、女を別々に推計計算したために、男と女の和が総数に一致しない。
推計の基礎資料) 国勢調査

6.2 地方圏の流出超過数の世代間比較

地方圏地方に対する影響を世代間で比較する（図表6-4）。1950年から2000年までの半世紀に、団塊世代は約187万人の流出超過数（1950年人口の26.5%）があった。プレ団塊世代（1940年-1945年出生者）は、約173万人（同29.1%）であり、流出割合は団塊世

図表6-4 地方圏のコホート別流出超過推定数の累積値

出生コホート	移動期間	(1)累積流出超過数(千人)				(2)地方圏当初人口(千人)			
		男女計 A1	男 A2	女 A3	性比 A4=A2/A3	時期 年齢	男女計 B1=B2+B3	男 B2	女 B3
1930-35年出生者	1950-2000	959.5	539.6	425.3	126.9	1950 15-19	5,279.9	2,666.1	2,613.8
1935-40年出生者	1950-2000	1,507.9	813.7	698.4	116.5	1950 10-14	5,571.6	2,818.3	2,753.3
1940-45年出生者	1950-2000	1,731.9	907.3	827.8	109.6	1950 5-9	5,949.3	3,015.0	2,934.3
1945-50年出生者	1950-2000	1,874.4	950.5	925.2	102.7	1950 0-4	7,067.9	3,604.9	3,463.0
1950-55年出生者	1955-2000	1,395.4	714.8	681.5	104.9	1955 0-4	5,894.9	3,012.1	2,882.8
1955-60年出生者	1960-2000	946.8	503.0	444.9	113.1	1960 0-4	4,688.5	2,395.3	2,293.1
1960-65年出生者	1965-2000	667.8	382.3	286.8	133.3	1965 0-4	4,209.1	2,146.7	2,062.4
1965-70年出生者	1970-2000	513.9	307.8	207.5	148.3	1970 0-4	4,094.8	2,098.3	1,996.6
出生コホート	移動期間	(3)地方圏当初人口が全国人口に占める割合(%)			(4)累積流出超過数が当初人口に占める割合(%)				
		男女計 C1	男 C2	女 C3	男女計 D1=A1/B1	男 D2=A2/B2	女 D3=A3/B3		
1930-35年出生者	1950-2000	61.6	61.7	61.5	18.2	20.2	16.3		
1935-40年出生者	1950-2000	64.0	64.0	64.0	27.1	28.9	25.4		
1940-45年出生者	1950-2000	62.5	62.5	62.5	29.1	30.1	28.2		
1945-50年出生者	1950-2000	63.1	63.0	63.1	26.5	26.4	26.7		
1950-55年出生者	1955-2000	63.7	63.7	63.8	23.7	23.7	23.6		
1955-60年出生者	1960-2000	59.8	59.7	59.8	20.2	21.0	19.4		
1960-65年出生者	1965-2000	51.7	51.7	51.8	15.9	17.8	13.9		
1965-70年出生者	1970-2000	46.5	46.5	46.5	12.6	14.7	10.4		

注) 流出超過数推定値は、総数、男、女を別々に推計計算したために、男と女の和が総数に一致しない。
推計の基礎資料) 国勢調査

代より高い。ポスト団塊世代（1950年－1955年出生者）は、約140万人（1955年人口の23.7％）であり、実数は団塊世代より小さいが流出割合は団塊世代よりやや低い程度である。

7. 産業別就業者数

7.1 就業者数による全国の産業構造の推移

人口移動を産業別就業者で分析する準備として、就業者による全国の産業構造の推移を1920年から2000年までについて図表7-1に示した。

第一次産業は、1920年の5割強から継続的に構成比が低下した。第二次産業は、1975年がピークであるが、製造業のピークは高度経済成長期の末期の1970年であった。第三次産業は継続的に構成比が上昇しているが、1975年に50%を上回った。サービス業の構成比の上昇が著しい。

図表7-1 全国の産業構造の推移（1920年～2000年）

産業大分類	（％）													
	1920	1930	1940	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	53.8	49.7	44.3	48.5	41.1	32.7	24.7	19.3	13.8	10.9	9.3	7.1	6.0	5.0
A 農業	51.2	47.1	41.7	45.4	38.0	30.1	22.9	17.9	12.6	9.8	8.3	6.4	5.3	4.5
B 林業	0.7	0.6	0.9	1.2	1.3	1.0	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
C 漁業	2.0	1.9	1.7	1.9	1.8	1.5	1.3	1.0	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4
第2次産業	20.5	20.3	26.0	21.8	23.4	29.1	31.5	34.0	34.1	33.6	33.1	33.3	31.6	29.5
D 鉱業	1.6	1.1	1.8	1.6	1.4	1.2	0.7	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
E 建設業	2.6	3.3	3.0	4.3	4.5	6.1	6.4	7.5	8.9	9.6	9.0	9.5	10.3	10.0
F 製造業	16.4	15.9	21.1	15.8	17.5	21.7	24.4	26.1	24.9	23.7	23.9	23.7	21.1	19.4
第3次産業	23.7	29.8	29.0	29.6	35.5	38.2	43.7	46.6	51.8	55.4	57.3	59.0	61.8	64.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
H 運輸・通信業	3.8	3.9	4.2	4.4	4.6	5.0	6.0	6.2	6.3	6.3	6.0	6.0	6.1	6.2
I 卸売・小売業、飲食店	9.8	13.9	12.6	11.1	13.9	15.8	17.8	19.3	21.4	22.8	22.9	22.4	22.8	22.7
J 金融・保険業	0.5	0.7	0.8	1.0	1.5	1.6	2.0	2.1	2.6	2.8	3.0	3.2	3.1	2.8
K 不動産業	0.5	0.7	0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.5	0.7	0.8	0.8	1.1	1.1	1.2
L サービス業	7.1	8.4	8.9	9.2	11.4	12.0	13.9	14.6	16.5	18.5	20.5	22.5	24.8	27.4
M 公務（他に分類されないもの）	2.1	2.5	1.9	3.3	3.5	3.0	3.1	3.3	3.7	3.6	3.5	3.3	3.4	3.4
N 分類不能の産業	1.9	0.2	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.3	0.5	0.7	1.2

資料）1920年から40年までは総理府統計局『産業別就業者の時系列比較』1973年、1950年からは総務庁統計局『人口の労働力状態、就業者の産業・職業』1998年

団塊世代について、時期別の産業別就業者数の推移を図表7-2-1に示す。男と女で大きな相違がある。男の就業者数のピークは1980年（30-34歳）の523万人であるが、女は1970年（20-24歳）の370万人と1995年（45-49歳）の358万人の2回のピークがある。

各5年間の産業別就業者数の増減数の推移をみると（図表7-2-2）、男女共、10-14歳⇒15-19歳と15-19歳⇒20-24歳の10年間で就職者数が急増する。その後、20-24歳⇒25-29歳に男はなお増加を続けるが、女は結婚により大幅に減少する。30-34歳⇒35-

39歳以降は、男は減少を続けるが、女は増加を続けるという対照的なパターンとなっている。

図表 7-2-1 団塊世代の時期別産業別就業者数の推移

時期	年齢	(1) 実数 単位：千人							(2) 構成比 単位：%						
		全産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	製造業	全産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	卸売・小売業、飲食店	サービス業	
(1) 男女計															
1965年	15-19歳	4,026.0	339.7	1,976.4	1,720.3	1,708.2	775.7	539.4	100.0	8.4	49.1	42.7	42.4	19.3	13.4
1970年	20-24歳	8,036.5	500.5	3,016.2	2,430.5	4,512.0	2,006.6	1,349.6	100.0	6.2	37.5	30.2	56.1	25.0	16.8
1975年	25-29歳	7,441.9	401.0	2,648.3	1,904.0	4,366.6	1,854.6	1,349.2	100.0	5.4	35.6	25.6	58.7	24.9	18.1
1980年	30-34歳	7,667.5	380.0	2,741.1	1,904.8	4,538.3	1,939.3	1,414.9	100.0	5.0	35.7	24.8	59.2	25.3	18.5
1985年	35-39歳	8,204.6	365.4	2,925.4	2,078.9	4,894.5	2,053.6	1,597.0	100.0	4.5	35.7	25.3	59.7	25.0	19.5
1990年	40-44歳	8,637.8	321.0	3,101.6	2,184.6	5,178.5	2,069.8	1,768.1	100.0	3.7	35.9	25.3	60.0	24.0	20.5
1995年	45-49歳	8,633.3	291.7	2,973.2	1,999.8	5,319.6	2,059.8	1,922.9	100.0	3.4	34.4	23.2	61.6	23.9	22.3
2000年	50-54歳	8,151.3	283.8	2,685.9	1,759.6	5,110.4	1,877.8	1,964.0	100.0	3.5	32.9	21.6	62.7	23.0	24.1
(2) 男															
1965年	15-19歳	2,038.9	206.0	1,084.8	852.0	747.3	348.2	179.6	100.0	10.1	53.2	41.8	36.7	17.1	8.8
1970年	20-24歳	4,335.1	263.7	1,882.9	1,381.2	2,184.4	937.0	494.3	100.0	6.1	43.4	31.9	50.4	21.6	11.4
1975年	25-29歳	5,176.7	214.6	2,084.9	1,411.4	2,865.8	1,177.7	721.2	100.0	4.1	40.3	27.3	55.4	22.8	13.9
1980年	30-34歳	5,234.6	198.1	2,061.6	1,317.2	2,970.4	1,188.0	785.4	100.0	3.8	39.4	25.2	56.7	22.7	15.0
1985年	35-39歳	5,180.6	191.9	2,025.8	1,287.6	2,955.6	1,123.2	831.0	100.0	3.7	39.1	24.9	57.1	21.7	16.0
1990年	40-44歳	5,151.3	170.7	2,059.9	1,289.5	2,901.3	1,023.6	861.6	100.0	3.3	40.0	25.0	56.3	19.9	16.7
1995年	45-49歳	5,054.1	155.7	2,006.0	1,196.5	2,867.7	965.3	895.6	100.0	3.1	39.7	23.7	56.7	19.1	17.7
2000年	50-54歳	4,773.6	150.4	1,866.9	1,085.4	2,717.9	845.0	902.3	100.0	3.2	39.1	22.7	56.9	17.7	18.9
(3) 女															
1965年	15-19歳	1,987.1	133.7	891.6	868.3	960.9	427.4	359.9	100.0	6.7	44.9	43.7	48.4	21.5	18.1
1970年	20-24歳	3,701.4	236.8	1,133.4	1,049.3	2,327.6	1,069.7	855.3	100.0	6.4	30.6	28.4	62.9	28.9	23.1
1975年	25-29歳	2,265.2	186.5	563.4	492.6	1,500.8	676.9	628.0	100.0	8.2	24.9	21.7	66.3	29.9	27.7
1980年	30-34歳	2,432.9	181.8	679.4	587.6	1,567.9	751.3	629.4	100.0	7.5	27.9	24.2	64.4	30.9	25.9
1985年	35-39歳	3,024.1	173.5	899.5	791.3	1,938.8	930.5	766.0	100.0	5.7	29.7	26.2	64.1	30.8	25.3
1990年	40-44歳	3,486.6	150.3	1,041.7	895.1	2,277.2	1,046.2	906.5	100.0	4.3	29.9	25.7	65.3	30.0	26.0
1995年	45-49歳	3,579.3	136.0	967.2	803.3	2,451.9	1,094.5	1,027.3	100.0	3.8	27.0	22.4	68.5	30.6	28.7
2000年	50-54歳	3,377.7	133.4	819.0	674.1	2,392.5	1,032.8	1,061.7	100.0	3.9	24.2	20.0	70.8	30.6	31.4

資料) 国勢調査

図表 7-2-2 団塊世代の時期別産業別就業者数の増減数

単位：千人

時期	年齢	全産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
(1) 男女計							
1960年⇒1965年	10-14歳⇒15-19歳	4,026.0	339.7	1,976.4	1,708.2	775.7	539.4
1965年⇒1970年	15-19歳⇒20-24歳	4,010.5	160.7	1,039.8	710.2	2,803.8	1,231.0
1970年⇒1975年	20-24歳⇒25-29歳	-594.6	-99.5	-367.9	-526.5	-145.4	-0.5
1975年⇒1980年	25-29歳⇒30-34歳	225.6	-21.1	92.8	0.8	171.7	84.7
1980年⇒1985年	30-34歳⇒35-39歳	3,024.1	173.5	899.5	791.3	1,938.8	930.5
1985年⇒1990年	35-39歳⇒40-44歳	433.2	-44.4	176.3	105.7	284.0	16.2
1990年⇒1995年	40-44歳⇒45-49歳	-4.5	-29.3	-128.4	-184.8	141.2	-9.9
1995年⇒2000年	45-49歳⇒50-54歳	-482.0	-7.9	-287.4	-240.2	-209.2	-182.0
(2) 男							
1960年⇒1965年	10-14歳⇒15-19歳	2,038.9	206.0	1,084.8	852.0	747.3	348.2
1965年⇒1970年	15-19歳⇒20-24歳	2,296.2	57.7	798.1	529.2	1,437.0	588.7
1970年⇒1975年	20-24歳⇒25-29歳	841.6	-49.1	202.1	30.2	681.4	240.7
1975年⇒1980年	25-29歳⇒30-34歳	57.9	-16.4	-23.3	-94.2	104.6	10.3
1980年⇒1985年	30-34歳⇒35-39歳	-54.0	-6.2	-35.8	-29.6	-14.8	-64.8
1985年⇒1990年	35-39歳⇒40-44歳	-29.3	-21.2	34.1	1.9	-54.3	-99.5
1990年⇒1995年	40-44歳⇒45-49歳	-97.2	-14.9	-53.9	-93.0	-33.6	-58.3
1995年⇒2000年	45-49歳⇒50-54歳	-280.5	-5.3	-139.2	-111.0	-149.8	-120.3
(3) 女							
1960年⇒1965年	10-14歳⇒15-19歳	1,987.1	133.7	891.6	868.3	960.9	427.4
1965年⇒1970年	15-19歳⇒20-24歳	1,714.3	103.1	241.7	181.0	1,366.8	642.2
1970年⇒1975年	20-24歳⇒25-29歳	-1,436.2	-50.3	-570.0	-556.8	-826.9	-392.7
1975年⇒1980年	25-29歳⇒30-34歳	167.7	-4.6	116.1	95.0	67.1	74.4
1980年⇒1985年	30-34歳⇒35-39歳	591.2	-8.3	220.1	203.7	371.0	179.2
1985年⇒1990年	35-39歳⇒40-44歳	462.5	-23.2	142.2	103.8	338.3	115.7
1990年⇒1995年	40-44歳⇒45-49歳	92.7	-14.4	-74.5	-91.8	174.8	48.3
1995年⇒2000年	45-49歳⇒50-54歳	-201.5	-2.6	-148.2	-129.2	-59.4	-61.7

資料) 国勢調査

7.2 団塊世代の学卒就職状況の推移

団塊世代の学卒の就職状況を把握する（図表7-3）。ここでは代表的な学校である、中学校、高等学校、短期大学、大学について把握し、大学院、高等専門学校、各種学校、専修学校などが漏れている。中学校卒業生1136万人に対して、中学校で3割弱、高校で4割弱、短大・大学で1割強が就職している。中学校の県外就職率は卒業生総数に対して9.4%（就職者に対しては32.7%）、高等学校は17.1%（同29.1%）であり、中学・高校を合わせて234万人が県外就職をしたこととなる。

図表7-3 団塊の世代の学卒就職状況

単位：千人

区分	卒業時期	卒業生総数 A	就職者 B	就職率 C=B/A	県外就職者 D	県外就職率A E=D/B	県外就職率B F=D/A
(1) 男女計							
中学校	1962年3月から1966年3月卒業生	11,358.8	3,261.1	28.7	1,065.4	32.7	9.4
高等学校	1965年3月から1969年3月卒業生	7,418.7	4,369.8	58.9	1,272.0	29.1	17.1
短期大学	1967年3月から1971年3月卒業生	518.3	347.9	67.1	-	-	-
大学	1969年3月から1973年3月卒業生	1,321.8	1,021.6	77.3	-	-	-
合計		11,358.8	9,000.4	79.2	-	-	-
(2) 男							
中学校	1962年3月から1966年3月卒業生	5,796.9	1,690.3	29.2	-	-	-
高等学校	1965年3月から1969年3月卒業生	3,813.8	2,167.5	56.8	-	-	-
短期大学	1967年3月から1971年3月卒業生	77.7	62.9	80.9	-	-	-
大学	1969年3月から1973年3月卒業生	1,064.9	867.5	81.5	-	-	-
合計		5,796.9	4,788.2	82.6	-	-	-
(3) 女							
中学校	1962年3月から1966年3月卒業生	5,561.9	1,570.8	28.2	-	-	-
高等学校	1965年3月から1969年3月卒業生	3,604.8	2,202.3	61.1	-	-	-
短期大学	1967年3月から1971年3月卒業生	440.6	285.0	64.7	-	-	-
大学	1969年3月から1973年3月卒業生	256.9	154.1	60.0	-	-	-
合計		5,561.9	4,212.2	75.7	-	-	-

注) 団塊の世代は、1946年度から1950年度出生者。就職者には、就職進学者を含む。
資料) 文部省「学校基本調査」

7.3 団塊世代の中学校・高校の学卒就業者数の県外就職者数

団塊世代の中学校・高等学校の学卒県外就職者数を産業大分類別に検討する（図表7-4-1）。県外就職者数が多い産業は、製造業が137万人（全産業の58.5%）で断然のトップである。ついで、卸売・小売業、飲食店が39万人、サービス業が21万人であった。団塊世代が学卒時に県外移動をするのは、主として製造業に就職するためであった。

県外就職率を地域別にみると（図表4-7-2）、九州50.0%、四国47.1%、東北43.2%が高く、続いて、中国37.9%、東京圏33.5%となっている。

図表 7-4-1 団塊世代の産業大分類別県外就職者数・就職率

産業大分類	中学校			高等学校			中学校・高等学校		
	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)
全産業	3,261,137	1,065,397	32.7	4,369,755	1,272,040	29.1	7,630,892	2,337,437	30.6
A 農業	239,603	1,735	0.7	167,628	4,205	2.5	407,231	5,940	1.5
B 林業、狩猟業	5,512	309	5.6	4,622	933	20.2	10,134	1,242	12.3
C 漁業、水産養殖業	36,702	2,744	7.5	12,797	5,030	39.3	49,499	7,774	15.7
D 鉱業	3,343	398	11.9	9,134	1,642	18.0	12,477	2,040	16.4
E 建設業	123,990	40,536	32.7	163,851	64,525	39.4	287,841	105,061	36.5
F 製造業	1,996,296	786,095	39.4	1,552,354	581,076	37.4	3,548,650	1,367,171	38.5
G 卸売業、小売業	271,634	76,980	28.3	1,163,701	309,378	26.6	1,435,335	386,358	26.9
H 金融、保険業	3,883	292	7.5	299,380	45,525	15.2	303,263	45,817	15.1
I 不動産業	629	71	11.3	8,594	1,833	21.3	9,223	1,904	20.6
J 運輸通信業	85,237	19,723	23.1	243,503	72,986	30.0	328,740	92,709	28.2
K 電気、ガス、水道業	15,302	5,059	33.1	46,414	11,105	23.9	61,716	16,164	26.2
L サービス業	367,789	114,622	31.2	355,748	93,017	26.1	723,537	207,639	28.7
M 公務	10,634	1,314	12.4	241,920	58,969	24.4	252,554	60,283	23.9
N 上記以外のもの	100,583	15,519	15.4	100,109	21,816	21.8	200,692	37,335	18.6

注) 中学校は、1962年3月卒業者から1966年3月卒業者である。高等学校は、1965年3月卒業者から1969年卒業者である。

資料) 文部省「学校基本調査」

図表 7-4-2 団塊世代の地域別県外就職者数・就職率

地域	中学校			高等学校			中学校・高等学校		
	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)	就職者数 (人)	県外就職者数 (人)	県外就職率 (%)
全国	3,261,137	1,065,397	32.7	4,369,755	1,272,040	29.1	7,630,892	2,337,437	30.6
北海道	203,094	24,790	12.2	234,672	35,417	15.1	437,766	60,207	13.8
東北	551,714	252,860	45.8	572,142	232,105	40.6	1,123,856	484,965	43.2
関東内陸	759,549	180,562	23.8	1,160,498	285,613	24.6	1,920,047	466,175	24.3
東京圏	243,079	78,702	32.4	316,472	108,515	34.3	559,551	187,217	33.5
東海	516,470	101,860	19.7	844,026	177,098	21.0	1,360,496	278,958	20.5
北陸	109,929	26,712	24.3	143,607	36,116	25.1	253,536	62,828	24.8
近畿	393,463	54,491	13.8	598,125	119,663	20.0	991,588	174,154	17.6
中国	200,451	85,591	42.7	371,461	131,050	35.3	571,912	216,641	37.9
四国	181,021	93,815	51.8	197,486	84,315	42.7	378,507	178,130	47.1
九州	505,753	291,758	57.7	619,743	270,728	43.7	1,125,496	562,486	50.0

注) 中学校は、1962年3月卒業者から1966年3月卒業者である。高等学校は、1965年3月卒業者から1969年卒業者である。

資料) 文部省「学校基本調査」

図表 7-5 に、団塊世代の地方圏・3大都市圏間の学卒就職移動を示した。大都市圏相互間では東京圏、大阪圏、名古屋圏の順に吸引力が強いが、流入(出)超過数は小さい。地方圏に対する流入超過数は、東京圏79万人、大阪圏52万人、名古屋圏25万人であった。

地方別に流入超過数の状況を見ると(図表 7-6)、東京圏は他の全地域に対して流入超過であり、近畿(6府県)は東京圏に対してのみ流出超過であった。東海(4県)は東京圏と近畿のみに対して流出超過であった。

図表 7-5 団塊世代の中卒・高卒の地方圏・3大都市圏間学卒就職移動（男女計）

(1) 実数						単位：人
出発地	到着地	大都市圏			地方圏	総数
		東京圏	名古屋圏	大阪圏		
大都市圏	東京圏	267,411	1,208	1,667	8,581	278,867
	名古屋圏	12,358	63,612	19,839	4,851	100,660
	大阪圏	7,579	7,214	126,846	3,541	145,180
地方圏		795,866	274,896	516,588	221,119	1,808,469
総数		1,083,214	346,930	664,940	238,092	2,333,176

(2) 流入超過数						単位：人
出発地	到着地	大都市圏			地方圏	総数
		東京圏	名古屋圏	大阪圏		
大都市圏	東京圏	-	11,150	5,912	787,285	804,347
	名古屋圏	-11,150	-	-12,625	270,045	246,270
	大阪圏	-5,912	12,625	-	513,047	519,760
地方圏		-787,285	-270,045	-513,047	-	-1,570,377
総数		-804,347	-246,270	-519,760	1,570,377	0

注) 中卒は1962年3月から1966年3月の卒業生、高卒は1965年3月から1969年3月の卒業生。就職先不詳と海外を除く。

資料) 文部省「学校基本調査」

図表 7-6 団塊世代の中卒・高卒の地方間就職移動（流入超過数、男女計）

＼到着地	北海道	東北	関東内陸	東京圏	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
出 北海道	-	4,224	-821	-42,971	-9,211	-3,423	-2,393	-10	-1	67	-	-54,539
発 東北	-4,224	-	-10,169	-386,437	-49,455	-7,857	-8,170	-254	-32	23	-	-466,575
地 関東内陸	821	10,169	-	-149,425	-21,071	141	-2,576	55	58	702	-	-161,126
東京圏	42,971	386,437	149,425	-	27,869	21,621	7,360	25,074	19,428	124,162	-	804,347
東海	9,211	49,455	21,071	-27,869	-	10,984	-12,541	20,223	20,542	159,702	-	250,778
北陸	3,423	7,857	-141	-21,621	-10,984	-	-24,444	125	70	2,229	-	-43,486
近畿	2,393	8,170	2,576	-7,360	12,541	24,444	-	130,742	120,396	203,095	-	496,997
中国	10	254	-55	-25,074	-20,223	-125	-130,742	-	9,031	18,498	-	-148,426
四国	1	32	-58	-19,428	-20,542	-70	-120,396	-9,031	-	111	-	-169,381
九州	-67	-23	-702	-124,162	-159,702	-2,229	-203,095	-18,498	-111	-	-	-508,589
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国	54,539	466,575	161,126	-804,347	-250,778	43,486	-496,997	148,426	169,381	508,589	-	0

注) 中卒は1962年3月から1966年3月の卒業生、高卒は1965年3月から1969年3月の卒業生。

資料) 文部省「学校基本調査」

団塊世代の「他県との移動」の移動者数の推移を就業状態別、産業大分類別にみると(図表7-7)、次のことが判明する。

(1) 男女別では大きな差異があり、男は非労働力人口が5%に満たないのに対して、女は1980年72.6%、1990年53.7%、2000年52.5%と著しく高い。

(2) 男は、人口総数に対する割合が、概ね、製造業が1位、卸売・小売業、飲食店が2位、サービス業が3位であった。サービス業の割合が上昇傾向にある。

(3) 女は1970年に割合が高い順に卸売・小売業、飲食店、サービス業、製造業の順であったが、2000年にはサービス業、卸売・小売業、飲食店、製造業の順に変化した。サービス業の割合が顕著な上昇傾向にある。

図表7-7 団塊世代の就業状態別・産業大分類別「他県との移動」の推移（男女計）

(1) 実数		単位：人															
就業状態・産業大分類	(1) 男女計				(2) 男				(3) 女								
	1969年 ⇒1970年 19-23歳 ⇒20-24歳	1979年 ⇒1980年 29-33歳 ⇒30-34歳	1985年 ⇒1990年 35-39歳 ⇒40-44歳	1995年 ⇒2000年 45-49歳 ⇒50-54歳	1969年 ⇒1970年 19-23歳 ⇒20-24歳	1979年 ⇒1980年 29-33歳 ⇒30-34歳	1985年 ⇒1990年 35-39歳 ⇒40-44歳	1995年 ⇒2000年 45-49歳 ⇒50-54歳	1969年 ⇒1970年 19-23歳 ⇒20-24歳	1979年 ⇒1980年 29-33歳 ⇒30-34歳	1985年 ⇒1990年 35-39歳 ⇒40-44歳	1995年 ⇒2000年 45-49歳 ⇒50-54歳					
総数	902,937	362,304	642,609	356,276	514,258	202,439	383,406	229,655	388,679	159,865	259,203	126,621					
労働力人口	..	240,327	494,840	277,950	..	196,816	374,970	218,161	..	43,511	119,870	59,789					
就業者数	638,355	228,725	483,386	264,321	414,555	189,086	368,053	208,896	223,800	39,639	115,333	55,425					
A 農業	9,175	2,064	1,901	1,601	5,100	1,471	1,126	1,005	4,075	593	775	596					
B 林業、狩猟業	500	291	480	310	465	283	467	297	35	8	13	13					
C 漁業、水産養殖業	1,285	582	488	253	1,070	534	432	226	215	48	56	27					
D 鉱業	940	295	386	264	835	280	366	257	105	15	20	7					
E 建設業	63,520	31,428	49,379	29,511	58,550	30,056	45,793	28,081	4,970	1,372	3,586	1,430					
F 製造業	190,850	48,871	107,699	51,363	128,655	41,059	85,032	44,675	62,195	7,812	22,667	6,688					
G 電気・ガス・水道・熱供給業	1,710	1,284	2,898	1,589	1,400	1,244	2,730	1,537	310	40	168	52					
H 運輸・通信業	37,965	15,942	34,708	20,775	32,395	15,140	31,762	19,284	5,570	802	2,946	1,491					
I 卸売・小売業、飲食店	171,350	60,368	117,497	61,737	97,715	45,478	79,639	42,868	73,635	14,890	37,858	18,869					
J 金融・保険業	13,235	12,558	37,632	14,450	8,685	11,337	29,304	12,493	4,550	1,221	8,328	1,957					
K 不動産業	3,265	2,055	6,805	3,511	1,710	1,691	5,019	2,510	1,555	364	1,786	1,001					
L サービス業	113,430	41,813	96,850	62,174	49,435	30,054	62,622	40,531	63,995	11,759	34,228	21,643					
M 公務（他に分類されないもの）	30,700	10,885	24,418	14,387	28,290	10,291	22,364	13,548	2,410	594	2,054	839					
N 分類不能の産業	430	289	2,245	2,396	250	168	1,397	1,584	180	121	848	812					
完全失業者	..	11,602	11,454	13,629	..	7,730	6,917	9,265	..	3,872	4,537	4,364					
非労働力人口	..	121,460	146,946	76,985	..	5,450	7,854	10,564	..	116,010	139,092	66,421					
家事	..	114,708	137,446	62,115	..	103	270	502	..	114,605	137,176	61,613					
通学	..	1,198	641	308	..	781	373	161	..	417	268	147					
その他	..	5,554	8,859	14,562	..	4,566	7,211	9,901	..	988	1,648	4,661					
労働力状態不詳	..	517	823	1,341	..	173	582	930	..	344	241	411					
(2) 構成比		単位：%															
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
労働力人口	..	66.3	77.0	78.0	..	97.2	97.8	95.0	..	27.2	46.2	47.2					
就業者数	70.7	63.1	75.2	74.2	80.6	93.4	96.0	91.0	57.6	24.8	44.5	43.8					
A 農業	1.0	0.6	0.3	0.4	1.0	0.7	0.3	0.4	1.0	0.4	0.3	0.5					
B 林業、狩猟業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
C 漁業、水産養殖業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0					
D 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0					
E 建設業	7.0	8.7	7.7	8.3	11.4	14.8	11.9	12.2	1.3	0.9	1.4	1.1					
F 製造業	21.1	13.5	16.8	14.4	25.0	20.3	22.2	19.5	16.0	4.9	8.7	5.3					
G 電気・ガス・水道・熱供給業	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	0.7	0.7	0.1	0.0	0.1	0.0					
H 運輸・通信業	4.2	4.4	5.4	5.8	6.3	7.5	8.3	8.4	1.4	0.5	1.1	1.2					
I 卸売・小売業、飲食店	19.0	16.7	18.3	17.3	19.0	22.5	20.8	18.7	18.9	9.3	14.6	14.9					
J 金融・保険業	1.5	3.5	5.9	4.1	1.7	5.6	7.6	5.4	1.2	0.8	3.2	1.5					
K 不動産業	0.4	0.6	1.1	1.0	0.3	0.8	1.3	1.1	0.4	0.2	0.7	0.8					
L サービス業	12.6	11.5	15.1	17.5	9.6	14.8	16.3	17.6	16.5	7.4	13.2	17.1					
M 公務（他に分類されないもの）	3.4	3.0	3.8	4.0	5.5	5.1	5.8	5.9	0.6	0.4	0.8	0.7					
N 分類不能の産業	0.0	0.1	0.3	0.7	0.0	0.1	0.4	0.7	0.0	0.1	0.3	0.6					
完全失業者	..	3.2	1.8	3.8	..	3.8	1.8	4.0	..	2.4	1.8	3.4					
非労働力人口	..	33.5	22.9	21.6	..	2.7	2.0	4.6	..	72.6	53.7	52.5					
家事	..	31.7	21.4	17.4	..	0.1	0.1	0.2	..	71.7	52.9	48.7					
通学	..	0.3	0.1	0.1	..	0.4	0.1	0.1	..	0.3	0.1	0.1					
その他	..	1.5	1.4	4.1	..	2.3	1.9	4.3	..	0.6	0.6	3.7					
労働力状態不詳	..	0.1	0.1	0.4	..	0.1	0.2	0.4	..	0.2	0.1	0.3					

注) 1970年の数値は、「他県から」の数値である。

資料) 国勢調査

8. 団塊世代の人口Uターン

人口UターンあるいはJターンについては、社会工学研究所（1976）などの先行研究があるが、ここでは江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（1999）を紹介する。江崎らは、長野県内の12の高校を卒業した3世代の男子卒業者に対して、1995年から1997年にアンケート調査（郵送調査）を実施した。その調査結果の一部を紹介する。

- (1) 世代が若くなるほど、3大都市圏にいったん他出した者の「Uターン」傾向が強まる。
 (2) 「Uターン」者の多くが長野市などの県内中心都市ではなく自らの出身市町村に向かっており、その傾向は徐々に強まっている。
 (3) 「Uターン」の実行、非実行は続き柄や学歴に影響を受けるものの、妻が長野県出身者であるかどうかによって大きく左右されている。
 (4) 「Uターン」実行に伴う障害は、長野県での職の不足や収入の低下である。
 (5) 最初の就職から5～8年以内に帰還する「Uターン」者が大半である。
 このうち、「表2 調査回答者の居住経歴パターン」を図表8-1に示す。

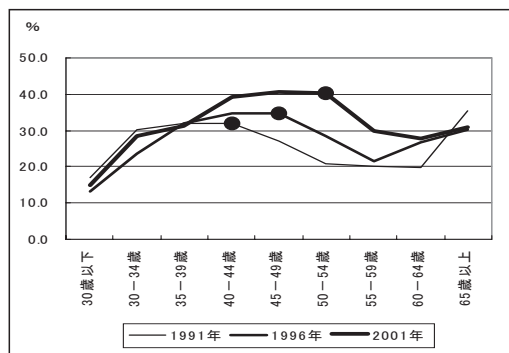
図表8-1 長野県内12高校卒業者の居住経歴パターン

「第1世代」1956年3月から1958年3月卒業者				
居住経歴パターン	高校卒		大学卒	
	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)
3大都市圏残留	25.5	26.6	62.3	55.8
学卒Uターン	1.9	1.8	11.2	13.1
転職(勤)Uターン	15.4	15.2	12.8	15.0
長野県定住	57.2	56.4	13.7	16.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(人)	428	428	830	830
「第2世代」(団塊世代) 1966年3月から1968年3月卒業者				
居住経歴パターン	高校卒		大学卒	
	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)
3大都市圏残留	17.0	16.2	38.0	44.4
学卒Uターン	6.5	6.5	24.6	22.0
転職(勤)Uターン	26.2	26.5	21.9	19.6
長野県定住	50.3	50.8	15.6	14.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(人)	324	324	1,162	1,162
「第3世代」1976年3月から1978年3月卒業者				
居住経歴パターン	高校卒		大学卒	
	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)	構成比 (%)	補正済み構成比 (%)
3大都市圏残留	7.4	7.7	22.7	36.3
学卒Uターン	11.1	11.1	48.2	39.7
転職(勤)Uターン	14.8	14.8	15.0	12.3
長野県定住	66.7	66.5	14.2	11.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
(人)	81	81	515	515

注)「補正済み構成比」は、回答者数を調査票発送数の比を用いて補正したもの。
 高校卒の「学卒Uターン」は大学中退者等からなる。
 居住経歴分類不能等を除く。
 資料) 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎(1999),『地理学評論』,72A-10, 645-667, p.651の表2より作成。

もう一つの先行研究は、国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」の結果である。この調査では、県Uターン率(県Uターン者/県外移動経験者)を1991年、1996年、2001年と調査してきた(図表8-2-1、図表8-2-2)。その結果、団塊世代の県U

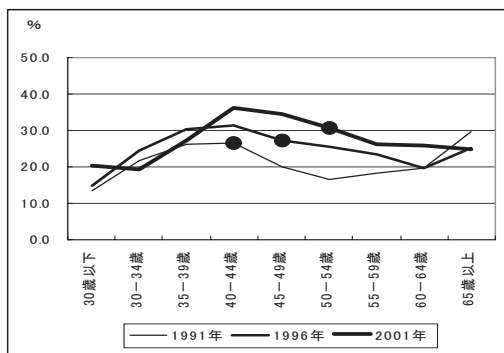
ターン率が着実に上昇していることが判明している。団塊世代は地方圏出生者が多い（図表4-1参照）ので、こうした県Uターン率の上昇は、地方圏への帰還移動が増えることを意味し、地方圏の人口増加に貢献していると考えられる。しかし図表4-1によれば、地方圏の団塊世代の人口シェアは1990年45.73%から2000年45.89%に0.16ポイントの上昇にとどまっており、図表6-1によれば、地方圏の流入超過数は約2万人程度と推計されることから、社人研調査により判明した団塊世代の世帯主・配偶者のUターン率の上昇が地域間の人口分布に対し弱い作用しかなかったことに注意が必要である。



注)「県Uターン率」とは、県外移動経験者に占める、県Uターン者（出生地及び県内市町村）の割合。
●は、団塊世代。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」の第3回(1991年調査)、第4回(1996年調査)、第5回(2001年調査)の報告書。

図表8-2-1 世帯主・配偶者の
県Uターン率の推移(男)



注)「県Uターン率」とは、県外移動経験者に占める、県Uターン者（出生地及び県内市町村）の割合。
●は、団塊世代。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」の第3回(1991年調査)、第4回(1996年調査)、第5回(2001年調査)の報告書。

図表8-2-2 世帯主・配偶者の
県Uターン率の推移(女)

9. 地域間所得格差の作用

経済学から人口移動を研究する際の基本的な仮説は、「人々は効用を最大にするように居住地を選択するが、効用の主な内容は所得であるので、人々は所得獲得可能性の低い地域から高い地域へ居住地を変更する」というものである。そこで、人口1人当り実質個人所得(=雇用者報酬+個人の財産所得+個人企業所得)を説明変数とし、国勢調査間の純移動率(第3.1節の資料2)を被説明変数として回帰分析を行った。その結果を図表9-1に示す。ここでの地方区分は、関東を9都県としているのに注意されたい。図中で団塊世代の計算結果は、□(太線)で表示した。

これをみると、所得の地域間の大小に反応する純移動率の回帰係数 β は、団塊世代に特有の傾向があるのではなく、時期的傾向あるいは年齢特有の傾向を強く反映していることがわかる。例えば、高度経済成長期である1955年から60年、1960年から65年においては全ての

加齢過程において β の有意性を示すp値は0.000であり、非常に強い有意性を示した。高度経済成長期は人々が地域間所得格差に鋭く反応した時期といえる。また β が最大となる加齢過程は「10-14歳が15-19歳になる加齢過程」あるいは「15-19歳が20-24歳になる加齢過程」であり、中学校卒業、高校卒業あるいは大学卒業の加齢過程で地域間所得格差に対する反応が強かったことがわかる。「20-24歳が25-29歳になる加齢過程」では1975年から80年に強い逆相関（地方還流）が認められるが、団塊世代は1970年から75年にその加齢過程を通過し、逆相関（地方還流）の程度は次の世代に比べて強くなかった。以上のように、団塊世代特有の行動パターンは、図表9-1から読み取することは難しい。

図表9-1 人口1人当たり実質個人所得水準値により純移動率を説明する回帰分析結果（男女計）

加齢過程		1955 →60	1960 →65	1965 →70	1970 →75	1975 →80	1980 →85	1985 →90	1990 →95	1995 →2000
0-4 →5-9	決定係数	0.888	0.922	0.266	-0.008	0.675	0.277	-0.141	0.450	0.513
	β	10.7	19.2	8.2	-6.7	-22.8	-7.3	0.3	-7.8	-6.5
	p値	0.000	0.000	0.089	0.365	0.004	0.084	0.922	0.029	0.018
5-9 →10-14	決定係数	0.901	0.923	0.735	-0.060	0.427	-0.051	-0.050	0.145	0.310
	β	37.2	17.4	11.8	3.3	-9.6	-2.2	2.2	-3.2	-3.2
	p値	0.000	0.000	0.002	0.485	0.034	0.459	0.458	0.168	0.069
10-14 →15-19	決定係数	0.924	0.920	0.928	0.919	0.779	0.876	0.745	0.395	0.256
	β	136.7	122.6	136.4	108.3	77.8	52.4	40.2	27.0	28.5
	p値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.000	0.002	0.041	0.094
15-19 →20-24	決定係数	0.888	0.905	0.846	0.808	0.692	0.855	0.824	0.652	0.534
	β	116.8	110.7	117.9	122.1	131.4	118.8	100.8	65.8	75.1
	p値	0.000	0.000	0.000	0.001	0.003	0.000	0.000	0.005	0.015
20-24 →25-29	決定係数	0.899	0.994	-0.054	0.203	0.730	0.338	-0.134	0.046	-0.099
	β	35.4	42.2	5.7	-19.0	-68.8	-32.1	-3.1	-14.9	-7.2
	p値	0.000	0.000	0.468	0.125	0.002	0.059	0.817	0.277	0.615
25-29 →30-34	決定係数	0.879	0.969	0.099	0.135	0.736	0.124	-0.044	0.369	0.349
	β	19.0	27.8	8.3	-11.7	-31.1	-7.3	3.8	-11.1	-10.0
	p値	0.000	0.000	0.213	0.177	0.002	0.188	0.442	0.049	0.055
30-34 →35-39	決定係数	0.845	0.945	0.428	-0.103	0.631	-0.068	-0.015	0.283	0.293
	β	13.8	21.5	12.6	-3.1	-17.8	-2.7	3.3	-6.7	-5.9
	p値	0.000	0.000	0.033	0.630	0.007	0.505	0.379	0.081	0.077
35-39 →40-44	決定係数	0.804	0.936	0.702	-0.083	0.339	-0.079	0.280	0.145	0.133
	β	11.1	17.8	13.7	2.8	-7.7	1.9	5.8	-3.0	-2.4
	p値	0.001	0.000	0.003	0.552	0.059	0.540	0.082	0.169	0.179
40-44 →45-49	決定係数	0.842	0.963	0.747	0.132	-0.089	0.306	0.631	-0.142	-0.089
	β	11.3	16.1	13.9	6.0	-1.4	4.6	8.0	-0.1	-0.7
	p値	0.000	0.000	0.002	0.181	0.573	0.071	0.007	0.941	0.576
45-49 →50-54	決定係数	0.835	0.982	0.792	0.382	-0.101	0.186	0.540	-0.090	0.259
	β	10.0	14.2	13.6	7.4	-1.3	3.3	6.5	-0.6	-1.8
	p値	0.000	0.000	0.001	0.045	0.621	0.137	0.015	0.578	0.092

注1) 回帰式は、下記による。観測数は、9(地域)。地域は、北海道、東北7県、関東9都県、東海4県、北陸3県、近畿6府県、中国5県、四国4県、九州7県である(沖縄県を含まない)。

$mn = \alpha + \beta IR$

nmの推定値は、各地方のコーホート増加率(%)から全国増加率(%)を差し引いたもの。

IRは実質個人所得水準値。全国との倍率から1を差し引いたもの。消費者物価指数地域差指数で実質化。

2) 決定係数は、自由度調整済。

3) p値は係数 β のt検定量のp値であり、回帰式のF検定のp値と同一である。

4) □(太線)は団塊世代、□(細線)は団塊ジュニアを示す。

資料) 国勢調査、県民経済計算、消費者物価指数地域差指数

10. 団塊世代の人口移動の将来

10.1 団塊世代の今後の人口移動についての調査結果

最後の分析課題は、団塊世代の人口移動の将来を占うことである。

第1に取りあげる調査結果は、国立社会保障・人口問題研究所の「人口移動調査」である。第4回調査（1996年）、第5回調査（2001年）の調査結果に、「5年後の居住地の予定」の調査結果がある（図表9-1、図表9-2）。2001年調査では、「現在と異なる住所」と答えた者の割合が16.4%であったが、1996年調査では「予定」20.5%に対して、「実績」24.4%と実績の方が高かった。2001年調査では不詳が11.0%と1996年調査4.1%と比較して随分高く、この不詳者の移動行動によっては移動割合が20%前後に達することもありえると考えられる。

次に、問題の地域間移動であるが、年齢総数の調査結果では、2001年から2006年の予定では「非大都市圏から大都市圏」への割合4.5%が「大都市圏から非大都市圏」への割合6.1%を上回り、地方分散が優勢な結果となっている。筆者は、この数値は人々の「願い」が込められている数値と考える。その理由の第1は、住民基本台帳人口移動報告の実績値との比較である。社人研2001年調査の大都市圏の定義は、北関東・東京圏7都県、名古屋圏3県、大阪圏・近畿圏6府県の合計16都府県であった。筆者の使用する大都市圏の地域区分は、東京圏5都県、名古屋圏3県、大阪圏5府県の合計13都府県であり、社人研調査よりやや狭いが、1996年から2001年までの5年間（1996年と2001年は半分を計上）の地方圏からの流入超過数の実績は24万人程度であり、2001年から2004年までの3年半の実績は31万人程度であって、3大都市圏への流入超過数が増大する結果となっている。なおこの流入超過数の増大は3つの大都市圏に共通しているが、規模は東京圏が圧倒的に大きく、東京圏への一極再集中の状況にあるのは周知のとおりである。第2の理由は、前回調査との比較である。社人研1996年調査結果の予定と2001年調査の実績を比較すると、前回も予定では地方分散が優勢であったが、実績は大都市圏集中であった。以上の2点の理由から、予定には「人々の願い」が込められている可能性が高いと判断する。

さて問題の団塊世代の移動はどうであろうか。2001年調査の団塊世代（50～54歳）の5年前の居住地が「住所が現在と異なる割合」は14.1%であった。5年後の居住地については8.4%であるが、「不詳」の9.3%を合わせると17.7%になる。5年後の居住地について年齢5歳階級別のOD表は報告書に掲載されておらず不明であるが、調査数総数3148人に占める「不詳」の割合が9.3%と高く、また「現在と異なる住所」と答えた者265人のうち、その住所が「わからない」が22.6%であり、「不詳」が6.8%であるので、残念ながら明確なことは判明しない。

図表10-1 5年後の居住地（予定）と移動実績

単位：％

調査種類	区分	現在と異なる住所	現在と同じ住所	不詳
1996年調査	1996-2001予定	20.5	75.4	4.1
2001年調査	1996-2001実績	24.4		
	2001-2006予定	16.4	72.6	11.0

注) 報告書の数値から算出した推計値を含む。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」

図表10-2 過去と今後の地域類型間移動パターン

単位：％

移動パターン	1996年調査		2001年調査	
	1991-1996実績	1996-2001予定	1996-2001実績	2001-2006予定
大都市圏内	50.1	47.1	51.0	50.9
非大都市圏内	36.1	37.7	39.7	38.6
大都市圏→非大都市圏	5.5	10.4	4.3	6.1
非大都市圏→大都市圏	8.2	4.8	5.0	4.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 「不詳」「未定」「外国」を除いた構成比による。「未定」は、1996年調査で33.7%（報告書 p.53、表9-1）であるが、2001年調査の「わからない」は31.7%（報告書 p.316、表70）。

大都市圏は、2001年は北関東・東京圏7都県、名古屋圏3県、大阪圏・近畿圏6府県をさすが、1996年調査は北関東3県を含まない。

資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査」

第2の調査結果を紹介する。(財)東北産業活性化センター(2003)に、2002年に東北7県出身で、首都圏(1都3県)で働く40歳から60歳の勤労者530名(男77.9%、女22.1%)がインターネットにより回答した調査結果が紹介されている。調査結果の関係分は以下のとおり。

- (1) 東北地域へのUターンを考えたことの実験 (p.43) : 「よく考えたことがある」11.8%、
「考えたことがある」53.8%、「考えたことはない」34.7%
- (2) 東北地域にUターンしなかった理由 (p.44) : 「良い仕事が見つからなかったため」
27.7%、「今の仕事を続けたかった」20.4%、「Uターンを考えたことがないため」
20.0%、「Uターンについて考えたが、実際の行動を起こせなかったため」14.9%
- (3) Uターン希望年齢 (p.47) : 「50歳になる前」31.0%、「50-60歳の間」25.7%、「60
歳以降」12.9%、「定年退職前」2.9%、「定年退職後」17.5%、「子供が学校教育を
終え、就職したら」9.9%、「年齢よりも、良い仕事が見つかったとき」25.2%
- (4) 東北地域へのUターンを考えるきっかけ (p.48) (複数回答) : 「ふるさとの良さを
感じた場合」40.6%、「出身地で、親が病気になった場合」32.5%、「現在の職場や

仕事に、嫌気がさした場合」24.7%、「これまでの経験や人脈を活かし、やりがいのある仕事をふるさとでやりたくなった場合」23.2%、「定年を意識するようになった場合」22.5%、「出身地で、片親が亡くなったり、親が一人になった場合」21.5%、「子供が独立し、生活の自由度が増した場合」21.7%

- (5) Uターンを行うにあたって、障害となるウエート (p.49) (1 番目 3 点、2 番目 2 点、3 番目 3 点) : 「Uターン先での仕事の確保」2.19、「家族の同意」1.03、「Uターンした場合の生活上の不安」1.00、「現在の仕事との関係」0.87

Uターンの「希望」は大きいと見受けられる。有職者は、仕事を継続する、あるいは良い仕事を確保することが障害である。定年退職者は職を持つ必要性は小さく、配偶者など家族の同意が障害となる。配偶者の合意を取り付けることが、団塊世代の今後の住居移動の大きな問題点ではないだろうか。

10.2 地方定住促進のための地方自治体などの努力

2005年現在で大都市圏を含めて人口の地域定住促進のための地方自治体の施策実施や定年帰農・定年就農の呼びかけなど、様々な取り組みが行われている。ここでは団塊世代の地方定住促進の一端を紹介する。

(1) 地方自治体の地方定住促進施策

地方自治体は従来から全年齢対象の地域定住施策を進めてきた(例えば、日本経済新聞、2002年4月6日記事、2004年10月25日記事)が、主として団塊世代に的を絞った取り組みも多く報道されている。2例を紹介する。

例1: 島根県地域振興部は、2005年3月に知事名で同県出身者の団塊世代を中心に、帰郷を呼びかける手紙約2万通を発送した。(日本経済新聞、2005年10月3日)

例2: 北海道内14自治体は、2005年9月末に「北海道移住促進協議会」を発足させて、道外の団塊世代などを呼び込む活動に取り組む。(日本経済新聞、2005年10月30日)

(2) 定年帰農・定年就農

「定年帰農」とは、農家出身者が定年退職後に、都会暮らしをやめて故郷にUターンし、第二の人生として農業を始めること、「定年就農」とは、農家出身でない都会人が、定年後に田舎暮らしを始めて農業に従事することをいう(ふるさと情報センター(2000)、p.133)。この「定年帰農」は、社団法人農山漁村文化協会発行の『定年帰農』(『現代農業』1998年2月増刊号)によって定着したとされる。この他『現代農業』の増刊号には、『定年帰農パート2』(2000年5月増刊号)、『青年帰農』(2002年8月増刊号)、『団塊の帰農』(2003年11月増刊号)がある。多数の事例が紹介されておりまことに興味深い。団塊世代に関しては佐田智子(2003)に要領よくまとめられている。

(3) 地方還流の各種情報入手について

I・J・Uターンなどを支援する各種情報については、2002年設立のNPO法人である「ふるさと回帰支援センター」があり、<http://www.furusatokaiki.net/>で地方自治体の施策を始め多数の情報を入手できる。

10.3 単純予測

2000年以降の純移動数の予測を、次の方法で行った。国立社会保障・人口問題研究所(2002)に掲載されている都道府県別年齢5歳階級別推計人口に、2000年国勢調査の年齢5歳階級別人口に対する1995年から2000年の都道府県別人口移動数の割合を掛けて、OD表を作成し、純移動数を算出した(図表10-3参照)。これによると退職年齢を60歳とすると2005年(55-59歳)から2010年(60-64歳)に4万人程度の地方圏への流出超過が生ずると予測される。これは2005年の3大都市圏人口5,469千人の0.7%程度の数値である。この単純な予測結果では、その後も地方圏への還流が続くと見込まれるが、団塊の世代の退職年齢以降の帰還移動は地域人口分布に大きな影響を与えないと予測される。

しかし、①「定年帰農」などで団塊世代の特有な移動行動が存在するか、あるいは②前節の地方自治体などの政策努力が実れば、この単純予測が実現せず、地方圏への流入超過が多くなる可能性も有り得るであろう。

図表10-3 団塊の世代の純移動数の予測(2000年から2030年、男女計)

単位：千人

期初	期末	地方圏	3大都市圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
2000年(50-54歳) ⇒ 2005年(55-59歳)		26.1	-26.1	-18.9	1.6	-8.8
2005年(55-59歳) ⇒ 2010年(60-64歳)		40.7	-40.7	-27.0	-0.2	-13.5
2010年(60-64歳) ⇒ 2015年(65-69歳)		26.3	-26.3	-16.2	-0.2	-9.9
2015年(65-69歳) ⇒ 2020年(70-74歳)		14.1	-14.1	-7.4	0.1	-6.8
2020年(70-74歳) ⇒ 2025年(75-79歳)		4.6	-4.6	-1.2	0.2	-3.5
2025年(75-79歳) ⇒ 2030年(80-84歳)		-1.7	1.7	2.7	0.6	-1.6
合計(2000年から2030年の推定値)		110.0	-110.0	-68.1	2.1	-44.0

推計の基礎資料)国立社会保障・人口問題研究所編『都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計』及び2000年国勢調査の年齢5歳階級別移動数。

11. 結論と残された課題

11.1 結論

本研究の研究課題1は、「**団塊世代の人口移動の特徴の把握**」であるが、これは団塊世代の人口移動に関する先行研究が少ないために、まず、ファインディングをする必要があるからである。団塊世代の定義としては、本研究では国勢調査の資料を多用するために、1945年10月から1950年9月出生者とした。また3大都市圏は、東京圏5都県、名古屋圏3県、大阪圏5府県、地方圏は33道県である（沖縄県を含まず）。主な特徴は、以下のとおりである。

(1) 1950年時点(0-4歳)では、団塊世代の地方圏居住者が63.08%、3大都市圏居住者は36.92%であったが、高度経済成長期に大都市圏への移動者が大量にあり、1970年(20-24歳)には、地方圏42.72%、3大都市圏57.28%になった。その後、地方還流があって、2000年(50-54歳)では、地方圏45.89%、3大都市圏54.11%となっている。

(2) 1950年から1970年の流出超過は、四国、東北、九州で激しかった。流入超過は、東京圏、大阪圏で激しいが、名古屋圏はそれほどでもない。1970年から2000年の還流は、大阪圏で激しく、北海道は依然として流出が続いてきた。

(3) 過去5年間の総移動率を国勢調査で比較すると、団塊世代特有の行動は見られず、他の年齢階級と同じ特徴を示している。

(4) 団塊世代の1950年から2000年の累積純移動数(地方圏の流出超過数、3大都市圏の流入超過数)は、187万人程度と推計される。東京圏の流入超過数が127万人、大阪圏は46万人、名古屋圏は14万人程度であり、東京圏の流入超過数が際立って大きい。男女別に比較すると、東京圏と名古屋圏は男が女よりやや多いが、大阪圏のみ女が多かった。

(5) 1950年から2000年の地方圏からの累積流出数を世代別に比較すると、実数では団塊世代が187万人で最多であるが、1950年人口に対する流出率では、団塊世代の26.5%に対して1940-45年出生者29.1%が最高であり、1935-40年出生者も27.1%と団塊世代より高かった。

(6) 団塊世代の中学校卒業者の就職率は28.7%、県外就職率は就職者の32.7%であった。高校卒業者はそれぞれ58.9%、29.1%であった。県外就職者数が大きい産業は、中学校では製造業79万人が群を抜いて多く、高等学校では製造業58万人について卸・小売業、飲食店31万人が多かった。地域別に流出超過数をみると、東北47万人、九州51万人が大きく、県外就職率では四国47.1%、中国37.9%が高かった。

(7) 団塊世代の人口Uターンの状況を先行研究から見ると、長野県内高校のデータでは、世代が若くなるほど、3大都市圏などへ他出した者のUターン傾向が強まることがわかる。また社人研調査によれば、団塊世代の県Uターン率は1991年から2001年にかけて上昇して

きたが、その間の地域別人口分布の変化や地方圏の流入超過数はわずかなものであった。

(8) 地域間の実質個人所得を説明変数として、純移動率を被説明変数として回帰分析を行った。その結果、地域間の所得の差異に対する純移動率の反応を示す係数 β には、団塊世代特有の特徴は認められなかった。 β は高度経済成長期あるいは、中卒・高卒・大卒の加齢過程で大きかった。

研究課題2は「**今後の団塊世代の人口移動予測**」である。主な結果は、以下のとおりである。

(9) 社人研調査によると、2001-2006年の移動予定者のうち、大都市圏から地方圏への移動割合は6.1%、非大都市圏から大都市圏への移動割合は4.5%と前者が優勢であった。しかし、住民基本台帳人口移動報告では2001年から2004年にかけて東京圏を中心に3大都市圏の流入超過数は1996年から2001年より増大し、また社人研の1996年調査の地方還流優勢の予測が、2001年調査の実績では逆転していた。「予定」には、人々の願いが込められている可能性が高い。

(10) 先行調査によれば、団塊世代などのUターン希望は高い。有職者は仕事を継続する、あるいは良い仕事を見つけることが障害であり、定年退職者は家族の同意が障害となる。地方定住促進のための努力は、自治体を始め様々な取り組みがなされている。

(11) 団塊世代の2000年から2030年の人口移動予測を、社人研の都道府県別人口予測結果を基礎資料として単純予測を行うと、同期間の地方圏の流入超過数は11万人程度と見込まれ、団塊世代の地域の人口分布には大きな影響を与えないと予測される。

11.2 残された課題

残された課題は、非常に多い。本研究は、団塊世代の人口移動を研究するために、様々な事実の整理をしたに留まる。主な課題を以下に列挙する。

課題1：団塊世代の3大都市圏集中に関する資料は豊富であるが、還流移動についてはその量的把握、移動理由、移動者の属性がなお明確ではないように思われる。

課題2：今後の予測については、高齢者の移動研究の蓄積が待たれる。高齢者の人口移動の分析は少ないが、とりわけその経済学的な先行研究は少ない。

課題3：団塊世代の大学進学移動については、基礎資料が欠けており、分析することができなかった。

課題4：欧米の団塊世代の人口移動との比較研究も興味深い分析課題である。

参考文献

- [1] 青木俊明・稲村肇、1997、「人口移動研究の展開と今後の展望」、『土木・計画学研究・論文集』、No.14、pp.213-224.
- [2] 荒川良雄・川口太郎・井上孝編、2002、『日本の人口移動－ライフコースと地域性－』、古今書院.
- [3] Cushing, B. and Jacques Poot, 2004, “Crossing boundaries and borders: Regional science advances in migration modelling,” *Parers in Regional Science*, Vol. 83, pp.317-338.
- [4] 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎、1999、「人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例として－」、『地理学評論』、Vol.72A、No.10、pp.645-667.
- [5] 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎、2000、「地方圏出身者の還流移動－長野県及び宮崎県出身者の事例－」、『人文地理』、Vol.52、No.2、pp.80-93.
- [6] ふるさと情報センター、2000、『地域活性化キーワード辞典』.
- [7] Greenwood, M. J., 1975, “Research on Internal Migration in the United States: A Survey”, *Journal of Economic Literature*, No.23, pp.397-433.
- [8] Greenwood, M. J., 1997, “Internal Migration in Developed Countries”, Rosenzweig, M. R. and O. Stark, ed., *Handbook of Population and Family Economics*, Elsevier Science B. V., pp.647-720.
- [9] Greenwood, M. J. and Gary L. Hunt, 2003, “The Early History of Migration Research”, *International Regional Science Review*, Vol.26, No.1. pp.3-37.
- [10] 濱英彦、1996、「地域人口学」、岡田実・大淵寛編『人口学の現状とフロンティア』、大明堂、pp.109-131.
- [11] 北海道大学経済学部地域経済研究資料室編、1973、『地研文献目録シリーズ1 わが国の地域間人口移動に関する文献目録』.
- [12] 石田英夫・井関利明・佐野陽子編著、1978、『労働移動の研究－就業選択の行動科学－』、総合労働研究所.
- [13] 石川義孝、1988、『空間的相互作用モデル－その系譜と体系－』、地人書房.
- [14] 石川義孝、1994、『人口移動の計量地理学』、古今書院.
- [15] 石川義孝、2001、『人口移動転換の研究』、京都大学学術出版会.
- [16] 伊藤薫、1990、『地域研究ノート第2集 戦後日本の人口移動（1955年～1987年）』、自費出版.
- [17] 伊藤薫、2001 a、「戦後日本の人口移動に対する所得格差説の説明力と今後の課題」、『地域と社会』（大阪商業大学比較地域研究所紀要）、第4号.
- [18] 伊藤薫、2001 b、「人口移動の所得格差説の有効性に関する諸問題（1955年～1995年）」

- ー地域区分・総移動と純移動・分配所得格差と個人所得格差ー」、『地域学研究』、第31巻、第3号、pp.221-236.
- [19] 伊藤薫、2003、「国内人口移動の分析方法と留意点ー決定因の分析を中心としてー」、『国際地域経済研究』（名古屋市立大学経済学部附属経済研究所年報）、No.4、pp.45-62.
- [20] 伊藤薫、2004、「戦後日本の長距離人口移動に対する経済力格差とアメニティ格差の影響に関する比較研究」（平成13年度～平成15年度科学研究費補助金研究成果報告書）、2004年3月、383ページ.
- [21] 国土庁計画・調整局編、1982、『我が国の人口移動の実態（昭和57年12月）』、大蔵省印刷局.
- [22] 厚生省人口問題研究所、1993、『第3回人口移動調査』.
- [23] 国立社会保障・人口問題研究所、1998、『第4回人口移動調査』.
- [24] 国立社会保障・人口問題研究所、2002、『都道府県別将来推計人口 平成14年3月推計』.
- [25] 国立社会保障・人口問題研究所人口構造研究部、2005、『第5回人口移動調査』.
- [26] 正岡利朗、1989、『最近のわが国の人口移動研究の動向ー「地域」を中心とする分析手法ー』、日交研シリーズA-131-I.
- [27] 正岡利朗、1990、『最近のわが国の人口移動研究の動向ー「移動の主体」を中心とする分析手法ー』、日交研シリーズA-131-II.
- [28] Molho, Ian, 1986, “Theories of Migration: A Review”, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.33, No.4, pp.396-419.
- [29] 藻谷浩介、2004、「団塊世代の地理的偏在とその高齢化に伴う影響」、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編『団塊世代の定年と日本経済』、日本評論社.
- [30] 永井保男、2004、「団塊の世代の誕生と成長過程」、人口学研究会第469回報告論文.
- [31] Nam, Charles B., William J. Serow, and David F. Sly eds. *International Handbook on Internal Migration*: Greenwood Press.
- [32] 日本人口学会編集、2002、『人口大辞典』、培風館.
- [33] 大友篤、1983、「日本における国内人口移動の決定因」、『人口学研究』、No.6、pp.1-6.
- [34] 大友篤、1996、『日本の人口移動ー戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』、大蔵省印刷局.
- [35] 大友篤、1998、「日本の地域人口学20年」、『人口学研究』、No.23、pp.55-66.
- [36] 大塚友美、1981、「戦後日本の人口移動研究の動向」、『日本大学経済学部経済科学研究紀要』、No.5、pp.69-101.
- [37] 佐田智子、「1000万人の定年後をめぐる二大潮流」、『現代農業』、2003年11月増刊号、

pp.221-245.

- [38] 社会工学研究所、1976、『人口の J・U ターン現象における構造要因分析』、(総合研究開発機構助成研究)。
- [39] 総務省統計局編、2004、『人口移動』、平成12年国勢調査編集・解説シリーズ No.9.
- [40] 館稔、1960、『形式人口学』、古今書院。
- [41] 東北産業活性化センター、2003、『首都圏からの中高年齢者人材誘致促進に関する調査』。
- [42] 堤研二、1989、「人口移動研究の課題と視点」、『人文地理』、Vol.41、No.6、pp.41-62.
- [43] 梅村又次、1961、『賃金・雇用・農業』、大明堂。
- [44] 渡辺真知子、1994、『地域経済と人口』、日本評論社。